

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

事務事業番号 07010101

事業名		R1年度		財 源 内 訳			
担当部・課		(決算額)		国道支出金	地方債	その他	一般財源
商店街活性化事業		12,161 千円		千円	千円	4,220 千円	7,941 千円
産業経済部 商業振興課							
根拠法令	苫小牧市商店街の活性化に関する条例						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	若者や高齢者などの多様なニーズに調和した魅力ある商店街づくりを目指し、まちの顔である中心商店街や地域商店街の活性化を図ります。						
事業の必要性	商店街の活性化に関する条例が施行され、現在商店会の組織基盤の強化を図るための加入促進活動を行う商店街組織が増えています。組合員の減少は自己資金・人材の確保の困難など、様々な問題の要因となり得ることから、加入促進活動に関する支援など、今後も商店街活性化につながる市のバックアップが必要とされています。						
事業の内容	① 商店街活性化事業 【令和元年度補助】 15件 2,586千円 商店街活性化事業助成要綱に基づき、市内商店街組織の行う活性化目的の事業に補助を行う事業です。令和元年度は11商店街組織から応募があり、15件が採択されています。 商店会独自でのプレミアム商品券利用促進事業としての助成金活用もあり、商店会ごとの工夫も多く見受けられるようになっております。						
SDGs17の目標	   						
	② 店舗改装費補助事業 【令和元年度補助】 11件 5,285千円 店舗改装費補助金交付要綱に基づき、自店舗の魅力向上等につながる改装工事を行う者に対し、その一部を補助する事業です。令和元年度は8件分の予算のところ11件から応募があり、中心商店街活性化事業から予算流用を行った上、11件全てを採択しております。						
	③ 商店街等空き店舗活用補助金 【令和元年度補助】 1件 70千円 市内の商店街に存在する空き店舗を活用して集客に役立つ施設及び店舗を開設する場合、家賃の一部を補助します。（令和元年度新規開始）						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	12,161 千円	担当正規職員	2,811 千円		0.4 人		
人件費	2,811 千円	嘱託職員	千円		人		
		再任用(フル)	千円		人		
		再任用(ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
総計	14,972 千円	臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	商店街活性化事業補助金		件	15	16	17	
	店舗改装費補助金		件	11	6	7	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	平成29年度に商店街活性化補助金の補助率等の変更を行ってから、令和元年度も多くの商店会から事業の申請があり、かつ想定を超えた店舗改装費補助金の申請があったことから、ニーズもあり、商店街のにぎわい創出に寄与していると評価します。						
事業の課題、今後の方向性等	イベントや環境整備事業による事業実施時の集客は一時的なものが多く、新規顧客・リピーターの獲得に結び付けるために、事業調査結果を基に今後の商店街活性化事業にどうフィードバックしていくかが、課題であると考えます。 令和2年度からは、中心商店街活性化事業と統合整理し、創業サポート事業も含めた「創業促進・商業にぎわい事業」として、創業から商店街活性化までを一貫してサポートしていく事業といたします。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

事務事業番号 07010102

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
中心商店街活性化事業		1,867 千円		千円	千円	千円	1,867 千円
産業経済部 商業振興課							
根拠法令	苫小牧市商店街の活性化に関する条例						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	【目的】 中心市街地の活性化を図るため、中心市街地内の空き店舗家賃補助や商店街等が行うイベント事業に対して補助金を支出し中心市街地のにぎわいと集客を図ります。 【対象】 中心商店街・店主						
事業の必要性	まちの顔である中心商店街の活力を高めるため、新規出店の後押しや創業支援、イベントの支援などにより、にぎわいのあるまちづくりを進めることが必要です。						
事業の内容	SDGs17の目標    						
	① 空き店舗活用事業補助金 【令和元年度補助】 1,167,000円 中心市街地に存在する空き店舗のシャッターを開け、商店街の連続性を保つことを目的に、空き店舗を活用して新規出店する事業者に対し、店舗賃借料の2分の1を補助（最長12か月、1か月補助上限5万円）又は店舗移転改装費（上限45万円）を補助するものです。 ・店舗賃借料 6件： 1,167,000円 ・店舗改装費 0件： 0円						
	② 中心市街地商店街空き店舗調査業務 【令和元年度委託料】 300,000円 中心市街地商店街にある空き店舗情報を市のホームページで発信し、空き店舗活用促進を図る目的で、苫小牧市商店街振興組合連合会に調査業務を委託しております（令和元年度開始事業）						
	③ 中心市街地活性化補助金 【令和元年度補助】 400,000円 商店街振興組合等が中心市街地において、商業等の活性化目的として行う事業に対して補助を行うものです。 ・百縁商店街事業 : 200,000円 ・苫小牧地方青色申告会連合会全道大会事業 : 200,000円						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	1,867 千円	担当正規職員	2,811 千円		0.4 人		
人件費	2,811 千円	嘱託職員	千円		人		
		再任用(フル)	千円		人		
		再任用(ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
総計	4,678 千円	臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	空き店舗活用事業補助金(店舗賃借料)		件	6	6	3	
	空き店舗活用事業補助金(店舗改装費)		件	0	1	1	
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	令和元年度は、全体的に事業の利用状況は多くはありませんでしたが、これまでに中心市街地へ移転した各個店の多くは空き店舗活用事業を利用しており、中心市街地における空き店舗活用に大いに寄与しています。また、まちなかにおける創業支援という側面からも重要な制度です。						
事業の課題、今後の方向性等	空き店舗活用事業を利用した事業者が、継続的に営業し、中心商店街のにぎわい創出につながるよう事業終了後の調査を行っていますが、特に新規創業者には資金面での支援だけでなく、経営のノウハウ、必要な知識面についてなど、多方面からの支援やフォローアップが必要と考えます。令和2年度からは商店街活性化事業と整理統合し、創業サポート事業も含めて「創業促進・商業にぎわい事業」とし、市内商店会の空き店舗活用補助と制度を統合した上、創業から商店街活性化まで一貫した事業を進めてまいります。						
特記事項							



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

事務事業番号 07010103

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業振興資金貸付金		317,600 千円	千円	千円	317,600 千円	千円
産業経済部 商業振興課						
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	中小企業者等に対し、事業活動に必要な運転資金及び設備資金の融資の円滑化を図ることにより、経営基盤の強化及び経営の安定化を図ります。					
事業の必要性	当該融資制度は長きにわたって、中小企業者等の経営基盤を支えています。 低金利での融資により、中小企業者等の資金需要に応じており、経営安定と事業の発展には欠かせない融資制度となっています。					
事業の内容	SDGs17の目標   (1) 融資対象 市内に独立した事業所を有し、かつ、市税を完納している中小企業者等 (2) 融資金額及び期間 運転資金4,000万円以内（10年以内）、設備資金4,000万円以内（12年以内） (3) 融資利率 1年以内 年1.2%、1年超5年以内 年1.7%、5年超 年1.8% (4) 融資期間 運転資金 10年以内 設備資金 12年以内 ※対象業種 北海道信用保証協会対象業種					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	317,600 千円	担当正規職員	1,265 千円	0.18	人	
人件費	1,265 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
総計	318,865 千円	再任用(ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	融資金額		千円	670,650	793,470	847,710
	融資件数		件	56	60	70
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	苫小牧商工会議所や市内金融機関等から情報収集を行い、新規創業者を含めた中小企業者等が利用できるよう、市内金融機関の本・支店を訪問し制度利用のための周知を行いました。					
事業の課題、今後の方向性等	景気変動や金融情勢などの理由から融資の見通し予測が困難ですが、中小企業者等のニーズに応えられるよう、利用者の声を把握しながら、時代に即した融資制度を継続します。 平成31年4月からは、事業継承に対するニーズの高まりを踏まえ、本資金において事業継承を目的とした株以外の資産取得が可能となりました。					
特記事項	決算額は年度末に各金融機関に預託した額です。預託額は年度末に各金融機関から全額を歳入として回収します。したがって、年度の歳出と歳入は同額になります。					

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

事務事業番号 07010104

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
小規模企業経営改善資金貸付金		900,000 千円	千円	千円	900,000 千円	千円
産業経済部 商業振興課						
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	小規模企業者に対し、事業活動に必要な資金調達の円滑化を図り、経営の安定に資することを目的とします。					
事業の必要性	当該融資制度は長きにわたって、小規模企業者の経営基盤を支えています。低金利での融資により、小規模企業者の資金需要に応じており、経営安定と事業の発展には欠かせない融資制度となっています。					
事業の内容	SDGs17の目標   (1) 融資対象 常時使用する従業員数50人以下の会社及び個人で、市内に独立した事業所があり、かつ市税を完納していること (2) 融資金額 運転資金 2,000万円以内 設備資金 2,000万円以内 (3) 融資利率 1年以内 年0.7% 1年超 年1.3% (4) 融資期間 運転資金 7年以内、設備資金 15年以内 (5) その他 資本金の額が1,000万円以下、かつ、常時使用従業員数が20人(宿泊業及び娯楽業を除く商業、サービス業にあっては5人、医業を主たる事業とする法人にあっては20人)以下の小規模企業者の信用保証料は申請により市で補給します。(上限30万円) ※利用条件 北海道信用保証協会の保証付が条件となります。					
コスト		人件費				
			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	900,000 千円	}	担当正規職員	1,616 千円	0.23 人	
人件費	1,616 千円		嘱託職員	千円	人	
			再任用(フル)	千円	人	
			再任用(ハーフ)	千円	人	
			任期付職員	千円	人	
総計	901,616 千円		臨時職員	千円	人	
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	融資金額	千円	1,059,600	1,115,297	1,136,170	
	融資件数	件	167	168	188	
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性(費用対効果)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	苫小牧商工会議所や市内金融機関等から情報収集を行い、新規創業者を含めた中小企業者等が利用できるよう、市内金融機関の本・支店を訪問し制度利用のための周知を行いました。					
事業の課題、今後の方向性等	景気変動や金融情勢などの理由から融資の見通し予測が困難ですが、小規模企業者のニーズに応えられるよう、利用者の声を把握しながら、時代に即した融資制度を継続します。 平成31年4月からは、これまでの利用状況を踏まえ予算枠を9億円に引き上げるとともに、小規模企業者の信用保証枠の拡大に合わせ限度額を2,000万円に引き上げております。					
特記事項	決算額は年度末に各金融機関に預託した額です。預託額は年度末に各金融機関から全額を歳入として回収します。したがって、年度の歳出と歳入は同額になります。					



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

事務事業番号 07010105

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業協同化資金貸付金		80,000 千円	千円	千円	80,000 千円	千円
産業経済部 商業振興課						
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	中小企業者等の組合及び構成員の事業に必要な資金を融資するものです。					
事業の必要性	組合事業のための設備資金及び運転資金や、組合員の事業のための資金などに活用されており、組合事業の円滑な運営のために必要な融資です。					
事業の内容	SDGs17の目標  					
	(1) 融資対象 事業協同組合、企業組合、商店街振興組合、協業組合、生活衛生同業組合等及び構成組合員である中小企業者を対象とします。					
	(2) 融資条件 商工組合中央金庫の定めるところによります。					
	(3) 申込場所 商工組合中央金庫札幌支店（代理店は北央信用組合の市内各支店）					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	80,000 千円	担当正規職員	211 千円	0.03	人	
人件費	211 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用 (フル)	千円		人	
総 計	80,211 千円	再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	融資金額	千円	3,637,000	2,729,000	2,259,000	
	融資件数	件	90	101	64	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	商工組合中央金庫札幌支店との連携により、当該制度の融資を実施しており、令和元年度は90件3,637百万円の融資実行を行っています。					
事業の課題、今後の方向性等	商工組合中央金庫の定めにより融資が実行され、市は一定額を商工組合中央金庫に預け入れています。今後も商工組合中央金庫の協力を得ながら、円滑な資金により中小企業者等の経営安定化を図ってまいります。					
特記事項	決算額は年度末に商工組合中央金庫に預け入れた額です。預入れは年度末に全額を歳入として回収します。したがって、年度の歳出と歳入は同額になります。					



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

事務事業番号 07010106

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業機械等購入資金貸付金		4,800 千円		千円	千円	4,800 千円	千円
産業経済部 商業振興課							
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	中小企業等の設備の近代化、合理化を促進するために必要な機械等の購入資金を融資することにより、企業の振興、育成を図ります。						
事業の必要性	当該融資制度は長きにわたって、中小企業者等の経営基盤を支えています。 低金利での融資により、中小企業者等の資金需要に応じており、経営安定と事業の発展には欠かせない融資制度となっています。						
事業の内容	SDGs17の目標   (1) 融資対象 市内に独立した事業所を有し、1年以上同一事業を営み、かつ、市税を完納している中小企業等 (2) 資金用途 設備資金：生産、加工、試験または検査に使用する機械等の設置 (3) 融資金額 1企業 2,000万円以内 (4) 融資利率 年1.5% (5) 融資期間 10年以内 ※対象業種 北海道信用保証協会対象業種						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	4,800 千円	担当正規職員	492 千円		0.07	人	
人件費	492 千円	嘱託職員	千円			人	
		再任用 (フル)	千円			人	
総 計	5,292 千円	再任用 (ハーフ)	千円			人	
		任期付職員	千円			人	
		臨時職員	千円			人	
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
	融資金額			千円	6,800	0	13,340
	融資件数			件	1	0	1
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	生産及び加工等に使用する機械等の設備に利用できる当該制度は、令和元年度末現在2件の利用があり、市内中小企業者等の資金需要に応じています。						
事業の課題、今後の方向性等	景気変動や金融情勢などの理由から融資の見通し予測が困難ですが、中小企業者等のニーズに応えられるよう、利用者の声を把握しながら、時代に即した融資制度を継続します。						
特記事項	決算額は年度末に各金融機関に預託した額です。預託額は年度末に各金融機関から全額を歳入として回収します。したがって、年度の歳出と歳入は同額になります。						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

事務事業番号 07010107

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳				
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源	
店舗近代化設備資金貸付金		7,100 千円		千円	千円	7,100 千円	千円	
産業経済部 商業振興課								
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象	中小事業者の店舗近代化に必要な資金を融資することにより、中小商業経営の近代化促進と地域の景観整備に貢献し、その振興を図ります。							
事業の必要性	当該融資制度は長きにわたって、中小事業者の経営基盤を支えています。 低金利での融資により、中小事業者の資金需要に応じており、経営安定と事業の発展には欠かせない融資制度となっています。							
事業の内容	(1) 融資対象 市内に独立した店舗を有し、1年以上同じ事業を営み、市税を完納している中小事業者のうち資本の額が5千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が50人以下の物販小売業・飲食店を営む企業及び事業協同組合等。（自動車・燃料・農耕品の小売業を除く）組合については設立後1年未満であっても対象となります。 (2) 資金使途 設備資金 ① 店舗の新築、増改築資金 ② 組合が行う共同店舗建設資金 ③ テナント入店に要する内装設備資金 ④ 不動産等購入資金 (3) 融資金額 1企業5,000万円以内、1組合8,000万円以内（テナント入店資金は2,000万円以内） (4) 融資利率 年1.3% (5) 融資期間 15年以内 ※対象業種 北海道信用保証協会対象業種							
SDGs17の目標		 						
コスト				人件費				
				職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	7,100	千円	}	担当正規職員	492 千円	0.07	人	
人件費	492	千円		嘱託職員	千円		人	
総 計	7,592	千円		再任用 (フル)	千円		人	
				再任用 (ハーフ)	千円		人	
				任期付職員	千円		人	
				臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
		融資金額		千円	0	0	0	
		融資件数		件	0	0	0	
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		店舗の新築及び増改築の設備資金として利用できる当該制度は、新規利用はないものの、令和元年度末現在2件の利用があり、市内中小事業者の資金需要に応じています。						
事業の課題、今後の方向性等		景気変動や金融情勢などの理由から融資の見通し予測が困難ですが、中小事業者のニーズに応えられるよう、利用者の声を把握しながら、時代に即した融資制度を継続します。						
特記事項		決算額は年度末に各金融機関に預託した額です。預託額は年度末に各金融機関から全額を歳入として回収します。したがって、年度の歳出と歳入は同額になります。						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

事務事業番号 07010108

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業環境保全施設資金貸付金		9,200 千円		千円	千円	9,200 千円	千円
産業経済部 商業振興課							
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	中小企業者等が、その事業活動に伴って発生する公害を処理又は防止するための施設整備資金、環境への負荷の低減や環境の保全に資するための施設整備資金を融資することにより、環境保全対策の推進を図り、市民の生活環境を向上させ、企業の振興を図ります。						
事業の必要性	当該融資制度は長きにわたって、中小企業者等の経営基盤を支えています。低金利での融資により、中小企業者等の資金需要に応じており、環境対策に積極的な中小企業者等に欠かせない融資制度となっています。						
事業の内容	(1) 融資対象 市内に独立した事業所を有し、1年以上同じ事業を営み、市税を完納している中小企業及び関係法令により設立許可を受けた組合等。 (2) 融資金額 ●設備資金/移転資金 1件につき3,000万円以内 ・公害防止又は改善のために必要な機械等の購入及び施設の設置に要する経費 ・公害防止のために工場、事業場などを移転するための建設、設置等に要する経費 ・産業廃棄物の処理、資源化若しくは再利用のために必要な施設の設置又は改善に要する経費 ・地球温暖化防止に有効な施設等を導入する経費 ・自然エネルギーを活用する施設を導入する経費 ●低公害車導入資金 1企業につき2,000万円以内 ・環境にやさしい電気自動車、ハイブリッド車、天然ガス車、LPガス車等の購入経費及びその燃料供給施設設置経費。 (3) 融資利率 年1.1% (4) 融資期間 10年以内 ※対象業種 北海道信用保証協会対象業種						
SDGs17の目標	 						
コスト				人件費			
				職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	9,200	千円	}	担当正規職員	492 千円	0.07	人
人件費	492	千円		嘱託職員	千円		人
総 計	9,692	千円		再任用 (フル)	千円		人
				再任用 (ハーフ)	千円		人
				任期付職員	千円		人
				臨時職員	千円		人
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
	融資金額			千円	0	0	0
	融資件数			件	0	0	0
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）			<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）			<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	環境対策に伴う設備資金に利用できる当該制度は、新規利用はないものの、令和元年度末現在4件の利用があり、市内中小企業者の資金需要に応じています。						
事業の課題、今後の方向性等	景気変動や金融情勢などの理由から融資の見通し予測が困難ですが、中小企業者のニーズに応えられるよう、利用者の声を把握しながら、時代に即した融資制度を継続します。						
特記事項	決算額は年度末に各金融機関に預託した額です。預託額は年度末に各金融機関から全額を歳入として回収します。したがって、年度の歳出と歳入は同額になります。						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

事務事業番号 07010109

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
小規模企業経営改善資金信用保証料補給金		13,651 千円	千円	千円	千円	13,651 千円
産業経済部 商業振興課						
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	小規模企業経営改善資金を借り入れたときに、北海道信用保証協会へ支払う信用保証料を補給することにより、小規模企業者の健全な経営に資することを目的とします。					
事業の必要性	信用保証料の補給は、小規模企業者が資金を借り入れる際の負担軽減となり、資金繰り円滑化の一助となっています。					
事業の内容	SDGs17の目標   (1) 信用保証料の補給対象 ・ 資本金の額が1,000万円以下、かつ、常時使用する従業員の数が20人（宿泊業及び娯楽業を除く商業及びサービス業にあっては5人、医業を主たる事業とする法人は20人）以下の会社又は個人 ・ 小規模企業経営改善資金に限る ・ 運転資金と設備資金の資金用途ごとに区分して、それぞれ適用します。 (2) 信用保証料の限度額 運転資金及び設備資金、それぞれ30万円を限度に補給します。 (3) 信用保証料の補給金の返納 信用保証料の補給を受けた小規模企業者が、約定貸付期間を繰り上げて完済し、北海道信用保証協会から信用保証料の返戻を受けたときは、その返戻分について返納するものとします。					
コスト		人件費				
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数
事業費 (R1年度決算額)	13,651 千円	担当正規職員	2,459 千円	0.35	人	
人件費	2,459 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
総計	16,110 千円	臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	補給金額		千円	13,651	14,783	17,734
	補給件数		件	112	128	143
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	小規模企業経営改善資金の事業歴条件撤廃に伴い、創業間もない方を含めた小規模企業者が同資金を借り入れる際の負担軽減に大きな役割を果たしています。また、年末には市内金融機関の本・支店を訪問し制度利用のための周知を行いました。					
事業の課題、今後の方向性等	信用保証料の補給制度が、小規模企業経営改善資金の融資を円滑にし、小規模企業者の振興に果たしてきたこれまでの役割を踏まえ、今後も、各金融機関や中小企業相談所と連携し周知を図ります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

事務事業番号 07010110

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業振興事業		4,526 千円		千円	千円	2,958 千円	1,568 千円
産業経済部 商業振興課							
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	中小企業振興条例に基づき、中小企業の振興に関する基本的事項について、実態やニーズを汲み取る形で検討する苫小牧市中小企業振興審議会を開催し、中小企業振興を推進します。また、創業計画から創業後の経営基盤の強化まで一貫したフォローを行う「創業サポート事業」を実施し、苫小牧市の経済を担う新たな中小企業者の育成を図ります。						
事業の必要性	中小企業の振興が、産業及び地域経済の発展、市民生活の向上に寄与しているため、継続した取組が必要となっています。また、「苫小牧市中小企業振興条例」の基本方針に「中小企業者等の創業の促進」を明記しており、新規創業者に対する支援として継続した取組が必要となっています。						
事業の内容	○ 中小企業振興審議会の開催 第4期目となる本審議会は、令和元年6月に15名の委員を委嘱し4回の審議会及び延べ11回の部会を実施しています。令和元年度は第4期審議会の発足に合わせ、第3期審議会までの活動内容の引継ぎと、今後市にとって必要な中小企業支援策について活発な意見交換が交わされました。						
SDGs17の目標	   						
	○ 創業サポート事業 創業希望者または創業間もない創業者を対象に、中小企業診断士の資格を持つ講師が創業の心得や事業計画の作成方法などのセミナーを行います。これらは苫小牧商工会議所・苫小牧市男女平等参画推進センターと連携して開催し、創業後の経営相談までを一貫してフォローします。また、新規創業セミナーの受講者が年度内に市内で開業した場合には、創業に係る一部経費を補助します。 【補助金】1事業 上限30万円 補助率10/10						
	○ 事業承継セミナーの開催 中小企業者等の後継者難による企業の休・廃業を抑えるため、商工会議所と共催で事業承継の必要性をセミナーで周知します。						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	4,526 千円	担当正規職員	8,432 千円		1.2 人		
人件費	8,432 千円	嘱託職員	千円		人		
		再任用(フル)	千円		人		
		再任用(ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
総計	12,958 千円	臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	中小企業振興審議会		回	4	5	5	
	新規創業セミナー参加者		人	57	69	44	
	創業サポート事業補助金支出額		千円	2,340	3,389	2,700	
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	令和元年度に発足した第4期審議会(令和元年6月～令和3年6月予定)では、今後市にとって必要な中小企業施策等について審議会及び3つの部会で活発な議論が交わされたことができました。「新規創業セミナー」では、創業や経営に必要な知識を習得し補助金を受けられることから、市内で創業を目指す方に好評であり、費用に合った効果を得ていると認識しています。「事業承継セミナー」では、後継者難の中小企業経営者が参加されるなど、企業を存続させるための事業承継の必要性が周知できたと認識しています。						
事業の課題、今後の方向性等	中小企業者等の課題解決に向け、審議会及び各団体等と連携し、中小企業から求められる振興施策を検討・実現できるよう取り組んでまいります。また、令和元年度に新たに構築した「とまサポ」を中心として、市内中小企業等に対して情報発信を積極的に行います。また、本計画における主要事業の1つである「創業支援」の具体的な施策として「創業サポート事業」を継続するとともに、市の未来を担う中小企業経営者を育成・支援できるよう、創業喚起のイベント等に取り組んでまいります。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

事務事業番号 07010111

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業人材育成補助		488	千円	千円	千円	千円	488 千円
産業経済部 工業・雇用振興課							
根拠法令							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		中小企業の人材育成を促進するため、中小企業大学校旭川校など、独立行政法人中小企業基盤整備機構が主催する研修事業に従業員等を受講させる場合、受講料の一部を補助します。					
事業の必要性		市内中小企業は、時間的にも人員的にも余裕がないため、人材育成及び能力開発を支援することが必要です。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>    <p>○ 中小企業人材育成補助金 中小企業が経営力・技術力強化のため社員を派遣する講座の受講料の一部を補助しました。また、市内でサテライトゼミを初めて開催し、16人が参加しました。</p> <p>・ 補助対象 (1) 本市に事業所又は事務所がある中小企業者であること (2) 本市の市税に滞納がないこと (3) 独立行政法人中小企業基盤整備機構の主催する研修事業を受けること</p> <p>・ 支給額 研修受講料を1名につき、市外開催研修の場合2万円、市内又はweb研修の場合1万5千円を上限額として補助します。 ※受講料が上限額を超えない場合はその実額 なお、1事業所につき年間10万円を上限とします。</p>					
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	488	千円	担当正規職員	703	千円	0.1	人
人件費	703	千円	嘱託職員	千円			人
			再任用(フル)	千円			人
総計	1,191	千円	再任用(ハーフ)	千円			人
			任期付職員	千円			人
			臨時職員	千円			人
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
	研修受講人数			人	29	13	14
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		中小企業の人材育成及び経営基盤の強化が図られ、中小企業の振興に寄与しています。					
事業の課題、今後の方向性等		中小企業の人材育成を支援するため、事業の継続が必要です。また、市内でのサテライトゼミの開催や、Web会議システムを利用した研修を活用し、受講者の距離的・時間的負担を軽減し、企業の人材育成に向けた取組を支援してまいります。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

事務事業番号 07010112

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳																																						
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																			
苦小牧地域産業力強化補助		500	千円	千円	千円	千円	500 千円																																			
産業経済部 工業・雇用振興課																																										
根拠法令																																										
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																								
事業の目的・対象		苦小牧地域における技術の高度化を促進するため、産学官金連携によるものづくり分野での研究開発の推進や、産業ニーズ・地域課題に対応した技術支援の推進を目的としています。																																								
事業の必要性		自社のみでは解決できない課題を抱える中小企業に、（公財）道央産業振興財団の利用拡大・促進を図り、企業の課題を把握するとともに、財団が持つ産学官金ネットワークを活用し、国・道・市などが実施する各種制度の活用を支援し、苦小牧地域の産業技術の高度化を図るために必要です。																																								
事業の内容		SDGs17の目標   <ul style="list-style-type: none"> ・地域産業支援事業 財団が取り組んでいる各種支援制度について、説明会の実施やリーフレット作成など積極的な周知活動を行うことで、活用促進につなげました。 ・産学官金連携事業 企業の課題調査を実施し、複雑化する企業課題に対応するため、各種補助金制度の活用支援や最新の技術や制度の情報収集・共有に努め、産学官金の連携を強化した企業支援に取り組みました。 																																								
コスト		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業費 (R1年度決算額)</td> <td>500 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>千円</td> <td>再任用 (フル)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">総 計</td> <td>500 千円</td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>								人件費			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	事業費 (R1年度決算額)	500 千円	担当正規職員	千円	人		嘱託職員	千円	人	人件費	千円	再任用 (フル)	千円	人		再任用 (ハーフ)	千円	人	総 計	500 千円	任期付職員	千円	人		臨時職員	千円	人
		人件費																																								
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																						
事業費 (R1年度決算額)	500 千円	担当正規職員	千円	人																																						
		嘱託職員	千円	人																																						
人件費	千円	再任用 (フル)	千円	人																																						
		再任用 (ハーフ)	千円	人																																						
総 計	500 千円	任期付職員	千円	人																																						
		臨時職員	千円	人																																						
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度																																				
	説明会参加企業数		人	10	-	-																																				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																							
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																							
自己評価の理由		令和元年度は、市内で財団の事業説明会を実施し、またコーディネーターの積極的な支援により、財団の事業の周知・補助事業の活用が促進されており、市内企業の産業力の強化に寄与しています。																																								
事業の課題、今後の方向性等		引き続き、地域企業の課題やニーズを把握するとともに、課題に対応した技術支援、産学官金の関係機関との連携支援を継続してまいります。																																								
特記事項																																										



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

事務事業番号 07010113

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
共同研究支援事業		679	千円	千円	千円	千円	679 千円
産業経済部 工業・雇用振興課							
根拠法令							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		市内企業が道内の研究機関の持つ専門知識や知見及び設備・機器等を活用し、共同で取り組む技術研究に対し補助金を交付します。					
事業の必要性		産学官連携を活性化するとともに中小企業の技術力を向上し、もって地域産業の振興を図ることに寄与しています。					
事業の内容		SDGs17の目標   令和元年度共同研究実績 1 共同研究企業 株式会社クレエ 研究機関 苫小牧工業高等専門学校 研究テーマ 「室空間と調和し、機能性に優れた消臭器のデザイン開発の試作」 2 共同研究企業 梨木工業有限会社 研究機関 苫小牧工業高等専門学校 研究テーマ 「割付おまかせテープ製造工程の合理化・効率化の研究」					
コスト				人件費			
				職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	679	千円	}	担当正規職員	1,405 千円	0.2	人
人件費	1,405	千円		嘱託職員	千円		人
総 計	2,084	千円		再任用 (フル)	千円		人
				再任用 (ハーフ)	千円		人
				任期付職員	千円		人
				臨時職員	千円		人
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
		共同研究数		件	2	-	-
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		地元企業等の技術的課題の解決に取り組む研究開発や製品開発を支援しています。					
事業の課題、今後の方向性等		道内の研究機関が持つ専門知識や設備・機器を活用し、市内企業の新製品・新技術の開発や業務の効率化などを進めてまいります。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

事務事業番号 07010114

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳																										
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源																							
地方創生地域コミュニティ活性化支援事業		25,937 千円	千円	千円	13,473 千円	12,464 千円																							
産業経済部 商業振興課																													
根拠法令	苦小牧市商店街の活性化に関する条例																												
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																												
事業の目的・対象	本事業は、市総合戦略の基本目標の一つ「地元の魅力強化、暮らしやすさ発信で移住を促進」の事業として、苦小牧市限定の地域完結型のポイントを活用することで、市外への買い物流出を抑制し、本市経済の活性化につなげるとともに、市が実施する事業に対する関心を高めていくものです。																												
事業の必要性	人口減少と少子高齢化が同時進行し、経済活動が収縮していく時代の中で、地域内で消費を循環させる仕組みを構築する必要があります。																												
事業の内容	地方創生地域コミュニティ活性化支援補助金交付要綱及び苦小牧市とまチョップポイント付与等に関する要綱に基づき、苦小牧市限定の地域完結型ポイントを活用する事業を支援する事業です。 令和元年度の実施主体は苦小牧市商店街振興組合連合会であり、とまチョップポイント事務局が運営を担っております。 ① 加盟店の開発 ② 加盟店に対するフォローアップ ③ 加盟店や市が発行したポイントの管理・精算 ④ 利用促進のためのイベントの運営・企画 ⑤ ポイントシステムの導入 【令和元年度補助】 7,484千円 市の取組としては、次のとおり実施しております。 ① イベント等でのポイント発行 ② 広報とまこまい、ホームページを活用した事業の周知 【令和元年度実績】 17,226千円（役務費 手数料）																												
SDGs17の目標	 																												
	 																												
コスト		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">職員構成</th> <th colspan="2">人件費</th> </tr> <tr> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担当正規職員</td> <td>5,270 千円</td> <td>0.75 人</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>再任用 (フル)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>					職員構成	人件費		概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	担当正規職員	5,270 千円	0.75 人	嘱託職員	千円	人	再任用 (フル)	千円	人	再任用 (ハーフ)	千円	人	任期付職員	千円	人	臨時職員	千円	人
職員構成	人件費																												
	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																											
担当正規職員	5,270 千円	0.75 人																											
嘱託職員	千円	人																											
再任用 (フル)	千円	人																											
再任用 (ハーフ)	千円	人																											
任期付職員	千円	人																											
臨時職員	千円	人																											
事業費 (R1年度決算額)	25,937 千円																												
人件費	5,270 千円																												
総 計	31,207 千円																												
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度																								
	加盟店数	店	197	213	215																								
	カード発行枚数	枚	55,152	48,588	41,859																								
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																											
	事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																											
自己評価の理由	昨年度に引き続き、加盟店舗数は前年度から比べ減少という結果となりましたが、カード発行枚数は増え続けていることから、一定程度の有効性・効率性を得ていると考えています。																												
事業の課題、今後の方向性等	令和2年度からとまチョップポイントサービスの運営者が変わることになりましたが、これまでと同様に支援を継続し、ポイントの寄付制度等新たなとまチョップポイントの付加価値を生む取組を検討してまいります。																												
特記事項																													


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

事務事業番号 07010115

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳																																						
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源																																			
とまなか産業発展・創出事業		3,800 千円	千円	千円	千円	3,800 千円																																			
産業経済部 工業・雇用振興課																																									
根拠法令																																									
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																									
事業の目的・対象		<p>苫小牧工業高等専門学校と締結した「連携及び協力に関する協定」を基に、苫小牧高専と協働で中小企業等が抱える課題の解決や、新規事業化の支援を行い、ものづくり産業の活性化を図ります。</p>																																							
事業の必要性		<p>社会経済情勢の変化により、中小企業の技術力向上・高度化、研究開発による新技術・新産業の創出が、より一層重要となっています。中小企業の生産技術高度化や人材の育成、取引の拡大などを支援することが必要です。</p>																																							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <p>・C-base運営協議会負担金 苫小牧経済センタービルに開設した技術経営相談窓口「C-base」では、苫小牧高専教員（コーディネータ）が市内の各支援機関と協力しながら中小企業等が抱える課題の解決に当たっています。各支援機関の分野の異なる専門家が複合的に支援を行うことで、多様な課題に対応し、産業振興を図るため、C-base運営協議会へ負担金を支給します。</p>																																							
コスト		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業費 (R1年度決算額)</td> <td>3,800 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>141 千円</td> <td>0.02 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>141 千円</td> <td>再任用 (フル)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">総 計</td> <td>3,941 千円</td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>							人件費			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	事業費 (R1年度決算額)	3,800 千円	担当正規職員	141 千円	0.02 人		嘱託職員	千円	人	人件費	141 千円	再任用 (フル)	千円	人		再任用 (ハーフ)	千円	人	総 計	3,941 千円	任期付職員	千円	人		臨時職員	千円	人
		人件費																																							
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																					
事業費 (R1年度決算額)	3,800 千円	担当正規職員	141 千円	0.02 人																																					
		嘱託職員	千円	人																																					
人件費	141 千円	再任用 (フル)	千円	人																																					
		再任用 (ハーフ)	千円	人																																					
総 計	3,941 千円	任期付職員	千円	人																																					
		臨時職員	千円	人																																					
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度																																			
	技術相談件数		件	85	41	-																																			
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																						
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																						
自己評価の理由		<p>コーディネータが（公財）道央産業振興財団や金融機関などの支援機関と連携し、企業の技術的課題の解決や、新商品開発、補助金申請のアドバイスのほか、創業に当たったの疑問など、多様な課題に対応し、苫小牧地域のものづくり産業の活性化を図りました。</p>																																							
事業の課題、今後の方向性等		<p>引き続き、C-baseを拠点に企業の課題解決や販路拡大に向けた共同研究や製品開発などにつなげていくことで、中小企業の技術力の向上・高度化を目指します。</p>																																							
特記事項																																									









事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 02企業立地推進費

事務事業番号 07010201

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧港管理組合負担金		678,328 千円	千円	千円	千円	678,328 千円
産業経済部 港湾・企業振興課						
根拠法令	苦小牧港管理組合規約					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	苦小牧港の港湾整備に要する事業経費、苦小牧港管理組合の管理運営などに要する経費と港湾に係る収入、国の支出金等の収支不足分を苦小牧港管理組合規約に基づき、北海道と苦小牧市の負担金として持分負担します。					
事業の必要性	国際拠点港湾である苦小牧港の港湾機能の充実を図り、効率的な利用ができる港湾として整備を進めることで、地域の産業経済の活性化を図ります。					
事業の内容	<p>●南ふ頭岸壁改良 国内幹線物流機能確保のための整備(令和2年度完成予定) ※複合一貫輸送ターミナル改良事業:平成23年度から実施</p> <p style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> <整備前> <input type="checkbox"/> <施工中> <input type="checkbox"/> <整備後> ※参考西ふ頭完成図 </p>    <p>●中央北ふ頭岸壁改良(令和4年度完成予定) ●汐見地区屋根付き岸壁(令和元年度完成) 真古舞地区国際物流ターミナル整備事業 水産物の品質向上及び就労環境改善のための整備</p> <p style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> <整備箇所図> <input type="checkbox"/> <整備前> <input type="checkbox"/> <整備後> </p>   					
SDGs17の目標	 					
						
コスト	事業費 (R1年度決算額)		人件費			
			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
事業費	678,328	千円	担当正規職員	9,838 千円	1.4	人
人件費	9,838	千円	嘱託職員	千円		人
総計	688,166	千円	再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
			任期付職員	千円		人
			臨時職員	千円		人
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	取扱貨物量(外貿)		千 t	17,479	17,549	18,934
	取扱貨物量(内貿)		千 t	89,839	89,895	90,433
	取扱貨物量(合計)		千 t	107,318	107,444	109,367
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	西港区本港地区の複合一貫輸送ターミナル整備事業の一環として、老朽化した岸壁とエプロンの拡幅工事を実施しており、令和2年度完成予定です。岸壁背後のスペースが確保され、荷役作業の効率化及び安全性が図られるものと期待されます。 汐見地区においては、平成29年度から実施していた屋根付き岸壁の整備が令和元年度に完成し、これにより水産物の品質向上や就労環境の改善が期待され、道内産品の輸出拡大に向けた動きに貢献できると期待されます。 また、令和元年度から「中央北ふ頭の岸壁整備」が着手されました。中央北ふ頭の岸壁整備は、西港区の滞船・混雑緩和が期待されるとともに、西港区全体の埠頭再編に寄与し、地域産業の競争力強化や新たな事業展開による地域創生への貢献に期待できることから整備を促進します。					
事業の課題、今後の方向性等	国際拠点港湾である苦小牧港においては、国際競争力を高める港湾物流機能が必要不可欠です。港湾施設の効率化・老朽化対策・大規模災害に備えた整備を進めてまいります。 また、国において新たな輸出成長分野として見込まれる農水産物の輸出増加に対応するため、東港区に竣工した温度管理型冷凍冷蔵庫と連携したロジスティクス機能の強化に資する施設整備を進めてまいります。					
特記事項						

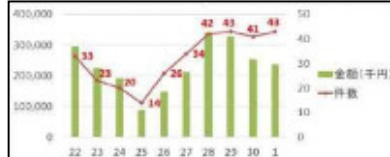

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 02企業立地推進費

事務事業番号 07010202

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
企業立地振興条例助成		267,706 千円	千円	千円	千円	267,706 千円
産業経済部 港湾・企業振興課						
根拠法令	苫小牧市企業立地振興条例					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	事業場の新設・増設、それに伴う新規雇用、緑化事業を行ったものに対し、助成金の交付を行い、もって地域経済の活性化及び雇用機会の拡大を図り、本市の発展に寄与します。					
事業の必要性	少子高齢化による人口減少などを背景に、企業誘致による地域経済の活性化及び雇用機会の拡大はより重要性が増している状況であります。企業立地振興条例に基づく助成金は、企業誘致のための重要な手段の一つとして、必要性の高いものとなっております					
事業の内容 SDGs17の目標 	1 事業場設置助成金 事業場の新增設を行った企業に対し、2～3年分の固定資産税相当額を助成します。 ※3年間に分割して交付します。					
	2 雇用助成金 事業場の新增設に伴う新規雇用に対し、1人につき30万円助成します。					
	3 緑化助成金 事業場の新增設に伴う緑化工事に対し、緑化に要した費用の30%を助成します。					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	267,706 千円	担当正規職員	4,216 千円	0.6	人	
人件費	4,216 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	271,922 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	事業場設置助成金		千円	236,706	252,943	328,336
	雇用助成金		千円	21,000	30,600	24,300
	緑化助成金		千円	10,000	0	6,863
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	企業立地振興条例については、これまでも時代背景や経済状況などに応じ、助成要件の緩和や対象業種の拡大を図っています。その結果多くの企業にも活用いただき、新たな設備投資や雇用の創出につながっております。					
事業の課題、今後の方向性等	今後も進出を考える企業などに積極的にPRするとともに新たな産業や今後成長が見込まれる産業等対象業種の追加・要件の改正など検討し、経済の動向や効果を勘案しながら柔軟に対応してまいります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 02企業立地推進費

事務事業番号 07010203

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳					
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源		
苦小牧CCS促進協議会負担金		500 千円		千円	千円	千円	500 千円		
産業経済部 港湾・企業振興課									
根拠法令									
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金									
事業の目的・対象		市民や地元企業などに対して、二酸化炭素の回収貯留（以下「CCS」）の実証試験に対する理解と気運の醸成を図ります。							
事業の必要性		将来において苦小牧が、地球環境と地域産業の活性化との両立可能な低炭素社会構築に向けて先導的な役割を担うため、市民や地元企業など地域一体となった取組を推進します。							
事業の内容 SDGs17の目標		<ol style="list-style-type: none"> 機関紙「苦小牧CCS促進協議会通信Vol.10」発行 機関紙を発行し、事業の進捗状況や活動等について掲載しました。 市庁舎に設置したモニターでの情報公開やパネル展等への後援・協力 パネル展実施場所：イオン苦小牧店、とまこまいStyle、北海道庁等 子ども向け実験教室・夏休み宿題教室等への後援・協力 場 所：苦小牧CCS実証試験センター、市内児童センター CCS講演会「地球温暖化とCCS」の開催（経済産業省との共催） 場 所：グランドホテルニュー王子 対象：一般市民等 講演者：経済産業省 産業技術環境局 地球環境対策室長 川口 征洋 氏 宇宙飛行士 毛利 衛 氏 東京大学大学院 工学系研究科 エネルギー・資源フロンティアセンター教授 佐藤 光三 氏 							
コスト		人件費							
				職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)		500 千円		担当正規職員		1,405 千円		0.2 人	
人件費		1,405 千円		嘱託職員		千円		人	
総 計		1,905 千円		再任用（フル）		千円		人	
				再任用（ハーフ）		千円		人	
				任期付職員		千円		人	
				臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度	
		CCS講演会「地球温暖化とCCS」			人	600	368	315	
		子ども実験教室・夏休み宿題教室			人	140	152	211	
		現場視察会			人	0	15	10	
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）			<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
		事業の効率性（費用対効果）			<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由		令和元年度は、当初目標である30万トンのCO2圧入が達成されました。また、経済産業省や関係機関とも連携し、CCSに対する理解を深めていただけるよう、情報発信・周知活動に取り組みました。							
事業の課題、今後の方向性等		国によるCCS実用化の状況を注視しつつ、事業展開に関連した情報収集等に努め、更なる実証試験の可能性等についても、国や関係機関と協議してまいります。また、関連する研究機関・産業の誘致の可能性等について、検討してまいります。							
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 02企業立地推進費

事務事業番号 07010204

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳					
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源		
苫小牧水素エネルギープロジェクト事業		76	千円	千円	千円	千円	76 千円		
産業経済部 港湾・企業振興課									
根拠法令									
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金									
事業の目的・対象		水素エネルギーは、将来の二次エネルギーの中心的役割を担うことが期待されています。このような情勢の下、新たな産業展開、雇用創出など地域経済活性化に向けた取組を推進します。							
事業の必要性		本市は、ものづくり産業の集積地であることに加え、物流拠点やエネルギー供給基地としての機能を有しているため、地域の特性を生かした水素の利活用やサプライチェーン構築の検討等を行います。							
事業の内容 SDGs17の目標		産学官が一体となって水素エネルギーを活用した地域づくりを推進するため、国や北海道と連携し、関連会議を開催したほか、先進事例に係る情報収集等を行いました。会議では先進的取組を進めている企業や自治体から講演をいただくなど、市内における水素社会構築に向けた機運の醸成を図りました。							
				  					
コスト		人件費							
				職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)		76	千円	担当正規職員		1,405	千円	0.2	人
人件費		1,405	千円	嘱託職員			千円		人
				再任用 (フル)			千円		人
				再任用 (ハーフ)			千円		人
総計		1,481	千円	任期付職員			千円		人
				臨時職員			千円		人
評価指標 (事業実績)		指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度	
		水素エネルギー関連会議の開催			回	2	2	2	
自己評価		事業の有効性 (効果の達成状況)			<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
		事業の効率性 (費用対効果)			<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		令和元年度は、国内での先進的な事例について情報収集を行ったほか、国や北海道と連携した会議を市内で開催し、本市の優位性を生かした水素の利活用やサプライチェーン構築に向け、情報収集や意見交換を行いました。							
事業の課題、今後の方向性等		水素エネルギー関連の取組は長期的な視点での対応が必要と考えておりますが、今後も先進自治体や関連企業との意見交換などを行い、水素の利活用やサプライチェーン構築に向けて、取組を進めてまいります。							
特記事項									


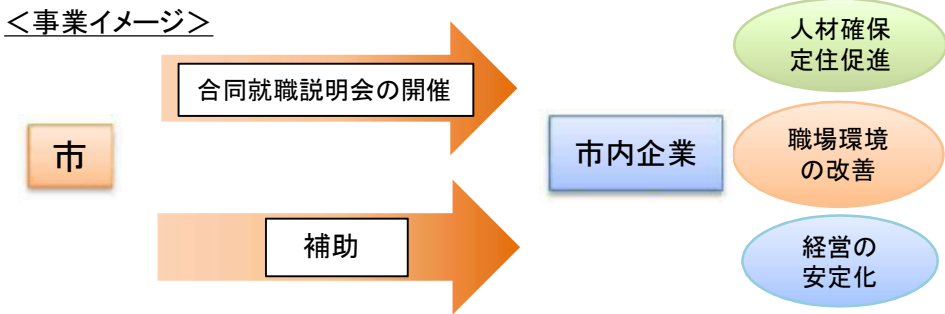
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 02企業立地推進費

事務事業番号 07010205

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
立地企業サポート事業		56,689 千円	千円	千円	8,444 千円	48,245 千円	
産業経済部 港湾・企業振興課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		雇用機会の創出と雇用の安定化を目的として、市内に事業所を有する企業等を対象に、人材確保への支援や雇用環境改善に係る補助や支援を行います。					
事業の必要性		国内需要の縮小や人口減少などの背景を踏まえ、地域経済を支える立地企業をサポートしていくことが必要です。人手不足・人材確保等、立地企業が抱えている課題やニーズに対して持続的に支援を行うことで、地域経済の活性化につなげます。					
事業の内容 SDGs17の目標 		<p>市内の立地企業を対象に、従業員の定着率の向上や雇用の安定化を目的とした労働環境の改善のための設備投資や、経営の安定化を目的とした展示会や商談会への出展経費、人材の確保を目的とした就職説明会への出展経費に対して、補助を行います。</p> <p>また、製造業等の労働力市場の開拓、有能な人材の確保や定住促進のため、市内企業を対象とした市外での合同就職説明会の開催等を行います。</p> <p><事業イメージ></p> 					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	56,689 千円	担当正規職員	4,216 千円	0.6	人		
人件費	4,216 千円	嘱託職員	千円		人		
		再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
総計	60,905 千円	臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度	
		展示会や商談会への出展経費等の補助件数	件	21	15	8	
		合同就職説明会等への参加法人数	社	50	54	49	
		労働環境の改善等のための経費の補助件数	件	15	19	25	
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
		事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由		本事業により、新規受注、従業員の新規採用、従業員の定着率の向上につながっています。					
事業の課題、今後の方向性等		人材の確保が課題となっていることから、平成30年度から市が主催する合同就職説明会の開催に加え、民間等が主催する就職説明会の参加への補助を実施しています。今後も継続的に立地企業との意見交換・情報共有を図り、より効果的な事業となるように制度を見直しながら、課題解決に向けて連携・協力・フォローアップを行います。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 02企業立地推進費

事務事業番号 07010206

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧港PR促進事業		1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
産業経済部 港湾・企業振興課						
根拠法令	苦小牧港PR促進事業補助要綱					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	<p>「みなとオアシス」の区域並びに施設を一体的に利用し地域のにぎわいを創出する住民参加型の取組を推進するため、関係機関や市民との連携を図るとともに、関連事業活動の継続性の確保と支援を行い、港湾都市「苦小牧」の活性化に寄与することを目的とします。</p>					
事業の必要性	<p>苦小牧港の魅力について、より多くの方に知ってもらうには、様々な場面での情報発信やイベントの開催等の取組が必要となるため、主体を担うみなとオアシス苦小牧運営協議会への補助が必要となります。</p>					
事業の内容	<p>【みなとオアシス苦小牧運営協議会として実施した事業】※苦小牧港PR促進事業分 ・Sea級グルメ全国大会in佐渡への出展 (令和元年10月19日～20日新潟県佐渡市開催)</p>					
SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  11 持続可能な都市とコミュニティ </div> <div style="text-align: center;">  8 働きがいも経済成長も </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">  14 海の豊かさを守ろう </div>					
						
コスト		人件費				
事業費 (R1年度決算額)	1,000 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	703 千円	担当正規職員	703 千円	0.1	人	
総計	1,703 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	Sea級グルメブース来場者		人	780 (佐渡市)	952 (紋別市)	1,013 (魚津市)
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性(費用対効果)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	<p>令和元年度は、Sea級グルメ全国大会in佐渡に参加し、優秀賞を受賞したことで、市内外へ苦小牧港の存在を知ってもらうことができたことから事業効果は高いものと考えます。</p>					
事業の課題、今後の方向性等	<p>苦小牧港の魅力をより多くの方に知ってもらうためには、様々な場面での情報発信やみなとオアシス苦小牧をPRできるイベントへの出展が必要となるため、みなとオアシス苦小牧運営協議会の取組内容を確認しながら、継続的な補助を行ってまいります。</p>					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 02企業立地推進費

事務事業番号 07010207

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧クルーズ振興協議会補助		2,020 千円	千円	千円	千円	2,020 千円
産業経済部 港湾・企業振興課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象 苦小牧港に寄港するクルーズ船の歓迎体制を構築することにより、クルーズ船文化の創造を図り、更なるクルーズ船の寄港につなげるとともに、苦小牧港の新たな魅力の発信と地域振興及び観光振興に寄与することを目的とします。						
事業の必要性 クルーズ船の寄港を苦小牧港の新たな魅力として定着させるためには、乗船客や乗組員に対して、歓迎セレモニーや観光PRなどを実施するなど、まちぐるみでの歓迎体制の構築が必要となるため、主体を担う苦小牧クルーズ振興協議会への補助が必要となります。						
事業の内容 SDGs17の目標		<p>【苦小牧クルーズ振興協議会として実施した事業】</p> <p>① クルーズ船歓迎セレモニー等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・演奏演舞（太鼓、アイヌ民族、吹奏楽、よさこい） ・岸壁での出店（キラキラカフェ、観光PR、物販） ・その他サービス（無料シャトルバスの運行、Wi-Fi設置等） <p>② クルーズ船誘致活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船社等への訪問活動 ・クルーズキーパーソン招請事業への参加 <p>③ 各種会合やセミナーへの参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道クルーズ振興協議会 ・北海道における外国人クルーズ客対応方策検討会 ・訪日プロモーション連携事業等の意見交換 <p>④ 苦小牧市民クルーズ代金助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実績：51名 				
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	2,020 千円	担当正規職員	703 千円		0.1 人	
人件費	703 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	2,723 千円	再任用（フル）	千円		人	
		再任用（ハーフ）	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	クルーズ船寄港回数		回	5	1	3
苦人隊加入者数		人	238	239	290	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由 令和元年度は、9年ぶりの海外船を含め5回ものクルーズ船の寄港があり、本市のみならず周辺地域に一定の経済効果があったものと考えられます。また、クルーズ船飛鳥IIによる苦小牧港発着クルーズツアーについては、市民のクルーズ人口の増加を目的として、「苦小牧市民クルーズ代金助成事業」を実施するなど、苦小牧クルーズ振興協議会が主体を担い積極的な取組を行ったことから事業の効果は高いものと考えます。						
事業の課題、今後の方向性等 クルーズ船の寄港を苦小牧港の新たな魅力として定着させるためには、船社等への誘致活動や、クルーズ船の寄港時における歓迎セレモニー等を充実させることが必要となるため、苦小牧クルーズ振興協議会の取組内容を確認しながら、継続的な補助を行ってまいります。						
特記事項						




事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 02企業立地推進費

事務事業番号 07010208

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
テクノセンター機器整備事業		15,005 千円	千円	千円	千円	15,005 千円
産業経済部 テクノセンター						
根拠法令	苫小牧市テクノセンター条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	目的：地元中小企業の技術力向上を支援し、生産技術の高度化に寄与するため、テクノセンター機器及び設備を整備し、その充実を図ります。 対象：地元中小企業					
事業の必要性	技術力向上を支援し、生産技術の高度化に寄与するため、基盤設備機器の計画的な更新と新技術に対応できる測定機器等の継続的な整備が必要です。					
事業の内容	SDGs17の目標  1 地元中小企業の技術力向上を支援し、生産技術の高度化を促進して産業振興を図るためには、継続的な基盤整備が必要であることから、平成16年度から計画的に設備更新と技術水準に対応した機器の導入を進めております。 2 事業としては、材料関連（材料評価、非破壊検査など）、機械加工関連（機械加工、精密測定など）及びメカトロニクス関連（計測制御、システム開発）の3分野において実施しております。 3 主な事業の内容は、次のとおりです。 ① 設備機器の取扱指導及び利用開放を行っております。 ② 企業からの依頼による材料試験、精密測定及び非破壊検査を行い、成績書を発行しております。 ③ 企業の技術力向上に資するため、技術相談や技術指導を行っております。また、技術研修会や技術講習会を随時開催しております。					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	15,005 千円	担当正規職員	10,541 千円	1.5	人	
人件費	14,627 千円	嘱託職員	4,086 千円	1.2	人	
		再任用(フル)	千円		人	
総計	29,632 千円	再任用(ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	機器利用・依頼試験		件	1,395	1,668	1,106
	技術相談・技術指導		回	49	52	96
	技術研修会・技術講演会参加者		人	112	230	224
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	企業による機器利用や依頼試験の件数は1,300件を超え、地域のニーズに応えていると評価できます。また、研修会の参加人数も100人以上を数え、技術力の向上に貢献していると考えられます。					
事業の課題、今後の方向性等	苫小牧地域の企業においては、競争力強化のための技術力向上やコスト削減が求められており、なお一層の技術支援や設備の充実が引き続き求められています。一方、設備機器が高機能化に伴い高額化していることから、国庫補助金などの利用も検討します。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 02企業立地推進費

事務事業番号 07010209

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
戦略的基盤技術高度化支援事業		2,606 千円	千円	千円	2,606 千円	千円
産業経済部 テクノセンター						
根拠法令	中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	目的：デザイン開発、精密加工、立体造形等の12の基盤技術の向上につながる研究開発その試作等の取組を支援し、中小企業のものづくり基盤技術の高度化を図ることを目的としています。 対象：地域中小企業					
事業の必要性	製造業の競争力の強化と新たな事業の創出のためには中小企業のものづくり基盤技術の高度化を図ることが必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標	経済産業省補助事業（10/10補助） 事業名：ステンレス鋼のファイバーレーザ溶接ロボットによる低ひずみ・高強度技術の研究開発 内容：IoT生産管理システムに、ステンレス鋼のファイバーレーザロボット溶接システムを組み込み、従来方法では製造困難な製品を試作し、高精度・省力化手法を検討します。さらに、実製造現場で活用可能な自動溶接条件マップを作成し、中小企業の生産性向上を図ることを目標にしています。 事業期間：平成30年度～令和2年度（3年間） 事業管理機関：（公財）北海道科学技術総合振興センター 研究実施機関：（株）ワールド山内 室蘭工業大学 苫小牧市テクノセンター					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	2,606 千円	担当正規職員	2,811 千円	0.4	人	
人件費	4,854 千円	嘱託職員	2,043 千円	0.6	人	
		再任用（フル）	千円		人	
総計	7,460 千円	再任用（ハーフ）	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	少子高齢化による技術者不足が社会問題となる中で、IoT生産管理システムやロボットを活用した溶接作業の高度化・自動化に関する最新の研究で得られた知見を用いることにより、今後の地域企業に対する技術支援を高いレベルで実施することができると考えられます。					
事業の課題、今後の方向性等	現在は、本分野において全国的にも先進的な取組を行っている市外企業を支援対象としておりますが、今後、本技術開発の成果を市内企業の競争力強化につなげていくための技術支援法についての検討が必要となります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 03観光費

事務事業番号 07010301

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳					
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源		
港まつり事業		5,000 千円		千円	千円	千円	5,000 千円		
産業経済部 観光振興課									
根拠法令									
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金									
事業の目的・対象		市内最大のイベントである「とまこまい港まつり事業」に対する補助金です。							
事業の必要性		例年多くの市民の皆さんが参加され、大いに楽しまれており、ふれあいや隣人愛、郷土愛を育む市民挙げてのまつりであるため必要です。							
事業の内容 SDGs17の目標		<p>① 中央公園（若草町）のメイン会場では、ステージ行事を始め、約150店舗の露店や、各会場での協賛などにより、令和元年度の来場者は35万8千人でした。</p> <p>② 市民おどりは、「ハードロック・エクスペリエンス キャラクターパレード feat. コンサドールズ」のパレードを実施し、新たな誘客につながりました。</p> <p>③ ステージ行事では、「よしもと お笑いライブ」や恒例の「駒澤大学附属苫小牧高等学校吹奏楽局」のステージを実施し、超満員のにぎわいを見せました。</p>							
 		 							
コスト		人件費							
				職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)		5,000 千円		担当正規職員		14,054 千円		2 人	
人件費		16,781 千円		嘱託職員		千円		人	
総計		21,781 千円		再任用（フル）		913 千円		0.2 人	
				再任用（ハーフ）		千円		人	
				任期付職員		千円		人	
				臨時職員		1,814 千円		0.8 人	
評価指標 (事業実績)		指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度	
		来場者数			人	358,000	350,000	353,000	
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）			<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
		事業の効率性（費用対効果）			<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		令和元年度は開催期間中晴天に恵まれ、メイン会場・花火会場ともに昨年以上のにぎわいを見せました。来場者は35万8千人となり、事業の有効性は高いと考えています。							
事業の課題、今後の方向性等		港まつり事務局機能の見直し及び各種イベントの新たな方向性について検討します。							
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 03観光費

事務事業番号 07010302

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
スケートまつり事業		5,700 千円	千円	千円	千円	5,700 千円	
産業経済部 観光振興課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		冬の一大イベントである「とまこまいスケートまつり事業」に対する補助金です。					
事業の必要性		スケートの街『氷都とまこまい』を市内外にPRする冬の一大イベントで、市民はもちろん、市外からもたくさんの方が訪れています。特に「しばれ焼き」は苫小牧を代表する名物として広く愛され、子どもたちが楽しめるアトラクションも多く、家族で楽しめる内容になっています。半世紀にもわたり市民に親しまれるイベントで事業の必要性は非常に高くなっています。					
事業の内容 SDGs17の目標		① 中央公園（若草町）のメイン会場では、ステージ行事を始め、約50店舗の露店や、各会場での協賛などにより、令和元年度の来場者は4万9千人でした。 ② 市民参加型企画のウルトラウインタークイズとビンゴ大会は、非常に好評でした。					
 							
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)		5,700 千円		10,541 千円		1.5 人	
人件費		12,588 千円		913 千円		0.2 人	
総計		18,288 千円		1,134 千円		0.5 人	
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
		来場者数		人	49,000	55,000	57,000
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		令和元年度はインフルエンザの流行や新型コロナウイルスにより、前年度から6千人減の4万9千人の来場となりましたが、多くの市民が楽しみにしているまつりであり、事業の有効性は高いと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等		事務局機能の一部業務委託（ステージ行事、協賛店の出店要請・調整）を実施し、開催準備及び当日の運営に関する業務が軽減され、本来の観光振興業務の充実を図ることができました。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 03観光費

事務事業番号 07010303

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳																																																			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																																
たるまえサンフェスティバル事業		2,850 千円		千円	千円	千円	2,850 千円																																																
産業経済部 観光振興課																																																							
根拠法令																																																							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																																					
事業の目的・対象		「市民参加型のイベントのサンフェスティバル」を目指すとともに、来場者・協賛者・地域・主催者が共に参加し、楽しめるイベントとして位置付け、雄大な樽前山の麓にあるオートリゾート苫小牧アルテン「まきばの広場」のロケーションの素晴らしさを市民を含めた観光客に提供し、秋の休日を満喫していただきます。																																																					
事業の必要性		素晴らしいロケーションで、炭火のコンロで食すバーベキューは、市民も楽しみにしている秋のイベントとなっています。来場者は市外からも多くの方が来場していることから、本市のPRにもなり、地域の活性化も含め、今後も必要なイベントです。																																																					
事業の内容 SDGs17の目標  		① ステージでは、歌やダンス、ジャンケン大会やお楽しみ抽選会などの参加型イベントが盛りだくさんなステージを開催しました。 ② ステージ外イベントとして、サケのつかみ取りやJCウォールスライダー、バス展示、カムイチェノミなど、来場者が楽しめるイベントを開催しました。 ③ バーベキューメニューは、道産和牛（100g）、樽前湧水豚（100g）、道産桜姫鳥（100g）をセットにして販売しました。 ④ 道南バスの鉄北北口線（03）の路線でワンコインバスを運行しました。																																																					
				 																																																			
コスト		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">人件費</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>職員構成</th> <th colspan="2">概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 (R1年度決算額)</td> <td>2,850 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td colspan="2">703 千円</td> <td>0.1 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>嘱託職員</td> <td colspan="2">千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用 (フル)</td> <td colspan="2">千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td colspan="2">千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>任期付職員</td> <td colspan="2">千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>臨時職員</td> <td colspan="2">千円</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>								人件費						職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	事業費 (R1年度決算額)	2,850 千円	担当正規職員	703 千円		0.1 人			嘱託職員	千円		人			再任用 (フル)	千円		人			再任用 (ハーフ)	千円		人			任期付職員	千円		人			臨時職員	千円		人
		人件費																																																					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数																																																		
事業費 (R1年度決算額)	2,850 千円	担当正規職員	703 千円		0.1 人																																																		
		嘱託職員	千円		人																																																		
		再任用 (フル)	千円		人																																																		
		再任用 (ハーフ)	千円		人																																																		
		任期付職員	千円		人																																																		
		臨時職員	千円		人																																																		
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度																																																
		来場者		人	31,000	31,000	28,000																																																
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																																			
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																																			
自己評価の理由		樽前山の麓で開催されるこのイベントは、会場からのロケーションは素晴らしく、豊かな自然が満喫できる環境の中でバーベキューを楽しめる希少なイベントと高い評価を頂いています。																																																					
事業の課題、今後の方向性等		この素晴らしいロケーションを広くPRするとともに、札幌圏を中心とする市外への情報発信にも努めていきます。																																																					
特記事項																																																							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 03観光費

事務事業番号 07010304

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳					
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源		
苦小牧市大会等誘致推進協議会補助		600	千円	千円	千円	千円	600 千円		
産業経済部 観光振興課									
根拠法令									
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金									
事業の目的・対象		スポーツや文化の合宿や大会など積極的に誘致・推進することにより、地域経済の活性化と対外的イメージアップに寄与します。							
事業の必要性		合宿や大会などを開催することで、多大な経済波及効果が生まれるため、今後も継続が必要です。							
事業の内容		<p>① 広報活動として、各種団体等へ大会開催状況調査などを行っているほか、歓迎ステッカーを作成し、市内宿泊施設や公共施設、JR苦小牧駅構内にある大会・合宿歓迎看板などへ掲示を行いPRしています。</p> <p>② 誘致推進事業として、関西・関東方面にアイスホッケーと陸上競技関係の大学、実業団などへ合宿誘致セールスを継続しています。また、合宿など実施いただいた際の助成制度の紹介や差し入れなども行い、誘致に必要な各種要望活動も行っています。</p>							
SDGs17の目標		 							
		 <p>平成27年6月供用開始 緑ヶ丘公園陸上競技場(第3種公認競技場へ改修)</p>		 <p>白鳥王子アイスアリーナ 平成26年10月完成 新とぎわすアイスセンター</p>					
コスト		人件費							
				職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)		600	千円	担当正規職員		703	千円	0.1	人
人件費		703	千円	嘱託職員			千円		人
				再任用(フル)			千円		人
				再任用(ハーフ)			千円		人
総計		1,303	千円	任期付職員			千円		人
				臨時職員			千円		人
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度		
		延べ宿泊者数		人	8,310	10,878	6,680		
自己評価		事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
		事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
自己評価の理由		団体での合宿は長期間での宿泊者数が多く、地域経済の活性化に寄与するため、事業の効果は大きいものと考えています。							
事業の課題、今後の方向性等		各施設の充実と練習環境の整備が必要となることから、関係部署と協議していきます。							
特記事項									



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 03観光費

事務事業番号 07010305

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
とまこまいフィルムコミッション事業		280	千円	千円	千円	280	千円
産業経済部 観光振興課							
根拠法令							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		各種撮影を通し、苫小牧を広くPRするため、映像製作者への各種支援を行い、本市におけるロケーション撮影が円滑に行われる環境を整え、支援を通じ地域振興及び地域経済の活性化を図ることを目的とします。					
事業の必要性		各種撮影に伴う経済効果、それに伴う観光客の増加を大きく見込める事業であり、苫小牧の魅力発信という点においても重要な役割を担い、必要性は非常に高くなっています。					
事業の内容		SDGs17の目標  					
		① 各種撮影支援を年間平均20件ほど行っています。 ② 映像関係者や製作者に特化したロケ地への誘致及びPRを目的とした商談会である、ジャパンフィルムコミッション（JFC）ロケ地フェアに参加し、本市のPRを行っています。 ③ 観光振興課ホームページで活動報告などのPRを行っています。 ④ 各種要望等に応えるため、各関係機関と連携し、調整しながら事業を進めています。					
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	280 千円	担当正規職員	1,405 千円		0.2	人	
人件費	1,405 千円	嘱託職員	千円			人	
		再任用（フル）	千円			人	
		再任用（ハーフ）	千円			人	
		任期付職員	千円			人	
総計	1,685 千円	臨時職員	千円			人	
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度	
		ロケ支援活動実績	件	16	30	24	
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
		事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		ロケ誘致等に成功した際の経済効果が大きく、また、本市の知名度向上に寄与するものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等		本市の自然や産業、交通アクセスの利便性の高さを様々な場面で積極的にPRするとともに、この事業に対する市民等の理解を深め、協力体制を常に構築できる環境の整備が必要です。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 03観光費

事務事業番号 07010306

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳					
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源		
観光振興ビジョン推進事業		11,631 千円		千円	千円	5,782 千円	5,849 千円		
産業経済部 観光振興課									
根拠法令									
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金									
事業の目的・対象		平成28年2月策定の「苫小牧観光振興ビジョン」に基づき、交流人口の増加による地域経済の活性化を目指します。							
事業の必要性		交流人口の増加による地域経済の活性化を図るため、特産品やスポーツ施設、道の駅ウトナイ湖など、地域の魅力を有効に活用し、インバウンド拡大や情報発信の強化等に向けた幅広い事業の展開が必要です。							
事業の内容 SDGs17の目標		  <p>① 観光事業者等支援事業：本市事業者への道外販路拡大の情報提供を行いながら、市外での出店補助を行い、本市への誘客促進につなげました。また、本市の産業施設等を撮影スポットとして開放するコスプレフェスタを開催することで、新たな経済波及効果がありました。さらに、スポーツ選手等に有効となるアスリートフードマイスターを養成することで、更なる合宿等の誘致を目指しています。</p> <p>② 外国人観光客誘致事業：インフルエンサーを活用した欧米豪圏の誘客を行うことで、インバウンドの拡大を目指しています。また、外国人観光客誘客に必須となる英語翻訳と受入人材育成事業を行い、受入環境の整備を進めています。</p> <p>③ 観光誘客促進業務委託事業：本市の特色ある産業を観光資源とした花火&産業夜景バスツアーを開催したほか、本市事業者とともに道外の商談会参加や旅行事業者を訪問するなど、誘客促進活動を行いました。</p> <p>④ 観光案内業務強化事業：道の駅ウトナイ湖において、観光案内所を常設し、本市の魅力を効果的に発信するとともに、市内観光施設への誘客促進を図りました。</p> <p>⑤ 観光情報発信強化事業：本市の魅力を広く情報発信し、国内外からの観光入込客の更なる増加を図るため、雑誌やメディアを活用した観光情報の発信力強化を図りました。</p>							
コスト		人件費							
				職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)		11,631 千円		担当正規職員		9,838 千円		1.4 人	
人件費		9,838 千円		嘱託職員		千円		人	
				再任用(フル)		千円		人	
				再任用(ハーフ)		千円		人	
				任期付職員		千円		人	
総計		21,469 千円		臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度	
		観光入込客数			万人	222.5	199.5	199.5	
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）			<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
		事業の効率性（費用対効果）			<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由		この事業を進めることで、他市との連携や、インフルエンサーを活用した誘客事業など、本市を幅広くPRすることができ、観光振興ビジョンを推進していく上で、非常に効果が高いと考えています。							
事業の課題、今後の方向性等		更なる情報発信を進め、外国人を含む交流人口の増加を目指し、観光振興ビジョンの推進を進めていきます。							
特記事項									